

株主・投資家の皆様へ

100th
ANNIVERSARY
since 1922

幸せを、進化させる。

yokowo

第85期 株主通信

2022.4.1～2023.3.31

株式会社 **ヨコオ**

(証券コード：6800)

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は2022年9月に創業100周年を迎えました。100周年という大きな節目を迎えることができましたのは、これもひとえに株主様をはじめとするステークホルダーの皆様の長年にわたるご支援、ご高配の賜物と、重ねて心より御礼申し上げます。

当社をとりまく経営環境は、インフレの高進や世界的な需要の低迷、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などにより、予断を許さない状況が続いております。

しかし、このような環境下におきましても、当社の主要市場である自動車／半導体検査／携帯通信端末／先端医療機器市場においては、CASE^(※1)／MaaS^(※2)／5G／AI／IoT普及／ベンチャー企業による先進医療など、従来の枠組み・パラダイムを大きくかつ劇的に変える可能性の高い先進的なアプリケーションが目白押しな状況には変わりはありません。

このような状況の中、第85期(2023年3月期)の当社グループの売上高は、過去最高の779億6千2百万円(前期比

+16.6%)となりました。一方利益面では、営業利益が47億3千9百万円(前期比+1.2%)と若干の増益となったものの、経常利益は56億7千5百万円(前期比△13.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益についても31億4千7百万円(前期比△32.5%)と、減益となりました。

期末配当につきましては、次期以降の業績見通し、資金需要および財務安定性の確保を総合的に勘案し、記念配当3円を含む1株当たり25円とさせていただきました。なお、中間配当金として25円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり50円(連結配当性向37.0%)となりました。

今後も、「新しい」を生み出し続ける進化永続企業としてさらなる成長を目指すとともに、この大きな節目を次の100年に向けた新たな出発点として気持ちを新たに、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

敬具



代表取締役兼執行役員社長

徳間 孝之

※1 CASE: 自動車の新しいトレンドであるConnectivity(接続性)/Autonomous(自動運転)/Shared(共有)/Electric(電動化)

※2 MaaS: Mobility as a Service(移動のサービス化)

Purpose / 存在意義

人と技術で、いい会社をつくり、いい社会につなげる。

Vision / 目指す姿

社会ニーズのその先に、人と技術で挑戦し、「新しい」を生み出し続ける進化永続企業。

Values / 価値観

Respect	尊重
Fairness	公正・公平
Ownership	当事者意識
Challenge	挑戦
Innovation	革新

ブランドスローガン

幸せを、進化させる。

100th
ANNIVERSARY
since 1922

ヨコオの事業領域

当社グループの事業領域は、大きく分けて、車載通信機器／回路検査用コネクタ／無線通信機器の3つのセグメントがあります。

精密金属パイプ加工からスタートした当社は、アンテナ技術・マイクロウェーブ技術・表面改質材料技術など様々な技術を導入し磨き上げ、アンテナ／コネクタ／先端デバイス製品と事業領域を次々と拡大して、革新的な製品を生み出してまいりました。

これからも、次世代のエレクトロニクスをいち早くとらえ、最先端の製品を世界に向けて提案・提供し続けることにより、さらなる成長と企業価値向上に努めてまいります。

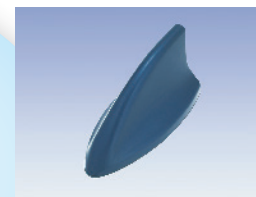
車載通信機器 (VCCS事業)

売上高 **465億2千万円**
(前年同期比+16.1%)

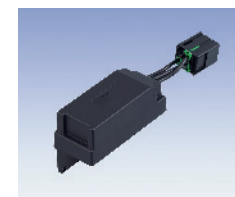


車載アンテナ

車載アンテナの基本ニーズである小型化・複合化・低背化・スマート化に応えるため、次世代の車載通信を支えるアンテナシステムを開発・提案し続けることにより、安全・快適なモビリティサービスの実現に貢献します。



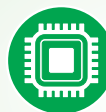
シャークフィンアンテナ



インパネ内蔵アンテナ

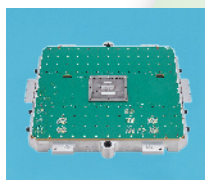
回路検査用コネクタ (CTC事業)

売上高 **223億7千4百万円**
(前年同期比+26.9%)



半導体検査用 治具

電子部品の回路検査の微細・高速対応ニーズに応えるべく、半導体製造プロセスの前工程から後工程まですべての領域に対し、微細な半導体検査用治具を開発・提供しています。



プローブカード



ICソケット

無線通信機器

売上高 **90億6千7百万円**
(前年同期比△0.8%)



電子機器用コネクタ (FC事業)

各種電子機器の小型化・省スペース化ニーズに応える微細「スプリングピンコネクタ」をグローバルに開発・提供しています。

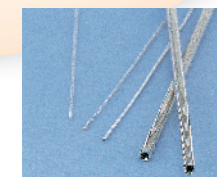


各種スプリングピンコネクタ



医療用機器 (MD事業)

低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル微細精密部品の設計から開発・製造まで提供しています。



ガイドワイヤ・カテーテルシャフト用コイル

社長インタビュー

第86期の見通しと新たに策定した中期経営目標・中長期的な展望について、徳間社長にお話を伺いました。

— 先日の決算発表で第86期の業績予想を公表されましたが、そのポイントについてお聞かせください。

第86期(2023年度)は、世界的な半導体需要の低迷により**回路検査用コネクタセグメント(CTC事業)**の受注減が見込まれ、無線通信機器セグメントの**ファインコネクタ(FC)事業**も苦戦を強いられる一方、**車載通信機器セグメント(VCCS事業)**が黒字に転換し、全社の利益を下支えする見込みです。

<第86期予想値>

売上高	770億円	車載	500億円
		回路	185億円
		無線	85億円
営業利益	32億円		
経常利益	27.5億円		
当期純利益	20億円		

まず、**VCCS事業**において、2年ほど前から続いていた半導体・部材逼迫によるサプライチェーン混乱、受注変動幅の拡大や物流費高

騰といった外部のマイナス要因が、足元で緩和に向かってきています。特に、第85期(2022年度)後半より海上輸送のコンテナ価格が下落するとともに製品輸送のリードタイムが正常化してきており、物流コストが大きく軽減してきています。また、直近2期が赤字となったことから、収益性の低下した固定資産について減損損失を計上したほか、中国工場の人員規模縮小など事業構造改革を行いました。これらに加えて、売価交渉や原価低減活動強化などにより、今期は黒字転換する見通しです。資本効率をより強く意識して収益体制の再建を進め、2年後の第88期には安定収益事業への道筋を付けたいと考えています。

CTC事業においては、半導体需要の低迷に伴い半導体検査の需要も急激に落ち込んでおり、売上・利益ともに極めて厳しい事業運営を強いられています。しかし、IoT／5G／AIなど半導体をより多く必要とする先進アプリケーションの普及・進化に伴い半導体検査需要も中長期的に拡大していく、という見方に変わりはありませんし、当社への開発依頼案件は増えてきており、現在の落ち込みは一時的と考えています。具体的には、今期の第1四半期がボトムで、第2四半期以降徐々に受注が回復していくと想定しています。



当事業においては、今後受注が戻った時に、逃すことなく円滑に取り込めるように、前下期より稼働を開始した国内分工場とベトナム工場の生産体制の強化を進めていきます。

無線通信機器セグメントの**FC事業**は、世界的な物価上昇などによる景気悪化の影響を受けて、主力のPOS端末をはじめ各種電子機器の需要が軟調で、当社への受注も低迷している状況にあります。これが好転するのは当下期からと見込んでいますが、少しでも早く立て直すべく、新型コロナの規制解除を機に対面営業を増やして挽回に努めていきます。**MD事業**は、カテーテル用部品や、ガイドワイヤ・穿刺針など

のアッセンブリ新製品を中心に、堅調に成長してきています。加えて、医療機器ベンチャーを様々なパートナー企業・団体と共に育成していく「医療機器ベンチャー・エコシステム」の取り組みも順調に進んでおり、来期（第87期）以降の量産立上げに向けて着実に開発を進めていきます。



▲ベトナム新工場外観（CTC 事業）

—今回新たに2025年度の中期経営目標を設定されましたが、その背景と注目点について教えてください。

まず、中期経営指標について、これまで掲げていた「ミニмум8」の3指標を一部変更・追加して、4指標から成る「ミニмум10」としました。

【ミニмум8】

- ・売上高成長率／・売上高営業利益率／
- ・ROE（自己資本利益率）を8%以上確保



【ミニмум10】

- ・営業利益成長率／・売上高営業利益率／
- ・ROIC（投下資本利益率）／
- ・ROE（自己資本利益率）を10%以上確保

本業の稼ぐ力である「営業利益」を最も重視している点は従来どおりですが、それを直接的に「営業利益成長率」として明確にフォーカスしています。また、投下した資本をより効率的に「営業利益」に結びつけるため、ROIC（投下資本利益率）を指標に加えました。そして、今期は不本意ながら一時的に停滞はしますが、中長期的にはもっと上に目線を置いて進んでいくことを示すために、「10%以上」と打ち出しています。

また、今回新たに策定した88期（2025年度）の業績目標は、**CTC事業**と**MD事業**を大きく伸ばす目標としています。**CTC事業**においては、半導体のさらなる微細化に対応するべく、極細プローブの生産拡大、さらにMEMS技術を適用した新製品の開発を推進します。また、高まる高周波ニーズに応える前工程検査用プローブカードの開発も加速していきます。

MD事業では、先程申し上げたとおり、「医療

機器ベンチャー・エコシステム」で取り組んできた複数の開発テーマについて、量産が順次始まります。それらを確実に立ち上げることで、当社の業績向上だけでなく、先端医療の可能性の拡大に貢献していきます。

今期より新設した**インキュベーションセンター**では、既存事業の枠内で取り組んでいたMaaS向けの車載鍵管理ソリューションや、光電変換デバイス技術を活用した光デバイスの開発を加速し、ビジネスモデルの革新とともに次の柱の一つとして育成していきます。

＜第88期業績目標＞

売上高	900億円
営業利益	81億円（営業利益率9%）
経常利益	78億円
当期純利益	55億円

当社は、中長期的な業績の向上だけではなく、ESG（環境・社会・ガバナンス）／SDGs（持続可能な開発目標）の取り組み（P8ご参照）も着実に推し進めています。これらの取り組みを通じて、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様とともにさらなる成長と永続的な進化を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

TOPICS トピックス

ヨコオの特例子会社

「ヨコオみらいサポート」の紹介

昨年の2022年4月に、当社の100%出資子会社である「ヨコオみらいサポート」が設立されました。主に当社グループの障がい者雇用を担い、障がい者の法定雇用率(2.3%)の達成を目指すとともに、障がいも一つの個性だと捉え、多種多様な人材が十分に能力を発揮して活躍できる職場環境を整えていくことを事業内容としています。

現在、ヨコオみらいサポートには、今年入社した新入社員4名を加えて12名の障がい者の方が働いています。主な業務内容は、屋内外の清掃やトイレ、会議室などの清掃を行う構内美化。ケースや部品の分別などを行うラインアシスト。古い図面の電子化や、



▲ケースの仕分け作業の様子

CADによる作図を行う設計支援(CAD業務)の3つの業務があり、日々取り組んでいます。

本年3月7日には、正式に当社グループの特例子会社として認定され、その認定授与式が同月28日に、東京都文京区の飯田橋ハローワークで行われました。

特例子会社制度とは、障がい者の雇用の促進に加え、安定して働き続けられる環境を整備できるよう、障がい者雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合に、特例としてその子会社で雇用された労働者を親会社で雇用されているものとみなすことができる制度です。



▲飯田橋ハローワークで行われた認定授与式の様子
左からヨコオみらいサポートの横尾さん、当社の深川専務、ハローワーク飯田橋の須藤所長

障がい者の方が安心して働けるように、社内では様々な取り組みを行っています。その一つが保健師の導入です。主に病気やけがをした後の治療を目的とする看護師に対し、保健師は主に病気になる前の

“予防”に携わり、産業保健師として、障がい者だけではなく、企業で働く従業員の健康管理をサポートしています。



▲保健師による相談の様子

また、障がい者に対しての知識を高めるため、精神保健福祉士による障がい者の「サポーター養成講座」を、本社と富岡工場で合計9回行っています。現在189名の方がサポーター認定を受けており、少しずつですが、社内従業員の障がい者に対する知識を深めています。

今後も、法定雇用率の達成を目指すことに加え、ヨコオで働くすべての人にとって、お互いを認め合い、それぞれの個性が十分に発揮され、安心して働き続けられる職場環境を築くことで、よりよい社会に貢献していきます。

MIMO※対応のIoT向け4G/5G アンテナの販売を開始

当社は、2×2MIMO対応のIoT向け4G/5Gアンテナを開発し、4月から販売を開始しました。

本アンテナは、防塵防水性能IP66/IP67に準拠し、屋外での使用が可能なアンテナです。対応する周波数帯は617～5,000MHzと広い帯域をカバーしており、4Gおよび5G（ローカル5G含む）に対応しています。

本アンテナは、筐体内にアンテナ素子2つを内蔵しているため、MIMOに対応しています。また、上下左右前後の全方位をカバーする放射パターンを有しており、電波が反射して受信環境が厳しい屋内などでも、安定した通信を提供します。



昨今、あらゆるものがインターネットにつながるIoT化が進んでおり、特に自動車の自動運転や、建設機械、農業機械などの遠隔制御には、リアルタイムに高速大容量のデータ通信ができる5Gが必要とされています。そのような市場に、屋外でも安定した通信が実現できる本アンテナの供給を通じ、5Gを活用した、より便利で豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えています。



L1/L2、L1/L5の2周波に対応した 2種類の小型GNSSアンテナの 販売を開始

当社は、L1/L2およびL1/L5の2周波に対応した2種類の小型GNSSアンテナを開発し、4月から販売を開始しました。

本アンテナは、防塵防水性能IP66/IP67に準拠し、屋外での使用を想定したGNSSアンテナです。GPS、QZSS、GLONASS、Galileo、BeiDouなどの主要なGNSSのL1/L2および、L1/L5の2周波に対応しており、高精度な測位アプリケーションへの対応が可能です。



また、小型ながら大型の測量用アンテナと比較しても同等の受信性能を実現しており、高精度な位置情報が必要なドローンを活用した測量や点検用途、ロボットの自律走行などの分野に供給できると考えています。

特に橋梁は、山あいや海や川などを横断するように架けられており、人の手で点検を行うには大変危険な場所に設置されているケースが多いです。また大きなものだと、長さが数百、数千mにもおよび、すべてを人の目で確認するには莫大な時間がかかることに加え、どうしても人の目では確認しづらい場所もあります。

そのような環境下でも、本GNSSアンテナを搭載したドローンであれば、隅々まで、安全で効率的な作業が可能となります。

当社は、1957年に自動車用ラジオアンテナを開発して以来、時代に求められる幅広い帯域の自動車用アンテナを開発・販売してきました。

今後も自動車用アンテナ製品の開発で培ったノウハウを生かし、快適で豊かな社会づくりに貢献していきます。

※MIMO：Multiple-input and Multiple-outputの略称。複数のアンテナを使い通信品質を向上させるスマートアンテナ技術のこと。

TOPICS トピックス

人と技術による進化の中核を担う

MPセンター稼働開始

当社は、群馬県にある富岡工場敷地内に、主にものづくりに関する研究・開発を行う新棟「Micro Process R&D Center (以下MPセンター)」を設立し、4月から稼働を開始しました。

◆MPセンター概要



名 称：Micro Process R&D Center
(通称：MPセンター)

所 在 地：群馬県富岡市神農原1112番地

総 工 費：約30億円

建物概要：建築面積 2,300㎡

総床面積 7,000㎡ (3階建て)

建築構造：鉄骨造 (S造)

稼 働 日：2023年4月1日 (土)

当社グループは、1922年の創業より微細精密加工技術を軸に深化させながら、様々な技術を導入し、磨き上げ、事業領域を拡大するとともに、世界のリーディングカンパニーへ多彩な独創的製品を提供し続けてきました。

また、当社グループは「技術で社会に貢献する」という創業時からの変わらぬ思いを受け継ぎながら2022年に創業100周年を迎えましたが、年々高品位となるニーズに応えるリーディングカンパニーとしてさらなる進化を遂げるために、その中核を担う施設であるMPセンターを新設しました。各フロアの施設は次のとおりです。

【1階】微細精密加工研究フロア

当社コア技術である微細精密加工の研究・開発や、生産効率を向上するための技術開発を行う他、AGV (無人搬送車) やツール自動交換などを活用し、生産工程の完全自動化・無人化に向けた研究を行います。

【2階】生産システム開発フロア

生産システムや設備設計などを行う執務エリアと、超極細プローブの組み立て・検査の自動化に向け、AIやロボットを活用して研究開発を行う研究エリアに分かれています。また、各部門で実際に使用している製造ラインを備え付けたものづくり研修センターも新設し、いつでも実践演習を行える環境を整備しています。

【3階】社内コミュニティ・食堂フロア

国際色豊かな従業員の様々なニーズに、豊富なメ

ニューの提供で応える食堂や、セミナールーム、礼拝堂を備えた共有フロアとなっており、多様性のある環境を創造することで、新たなイノベーションを促進する狙いがあります。

これまでも独自のコア技術を駆使し、急速に進化する情報通信・電子部品業界に革新的製品を提供してきた当社グループですが、MPセンターの稼働によってAIやロボットなどを活用した先進的な研究を加速させ、さらなる生産性の向上や、新たな製品・技術の開発に取り組んでまいります。

◆落成式・竣工式の様子



5月24日にMPセンターの落成式を実施しました。落成式は、群馬県富岡市の榎本市長など、当社にゆかりのある方々を中心に約40名の来賓を招待し執り行われました。

竣工式は一之宮貫前神社より祭主をお招きし、社内公募により名前の決定した食堂「Y's cafeteria Sky oasis」にて執り行われました。



ESGの取り組み

人権方針の策定・気候変動への対応

当社グループでは、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みを通じて、企業の成長と長期的な価値を追求するだけでなく、社会的な課題の解決に向けて、公正・公平・適切な事業運営を進めています。各取り組みは当社HPに掲載していますが、本ページでは「人権」と「気候変動への対応」についてご紹介します。

◆人権方針の策定

当社グループは、事業活動に関わるステークホルダーの人権を尊重する姿勢と責任を示すものとして、2023年4月に「ヨコオグループ人権方針」を制定しました。本方針は、当社グループのすべての役員、従業員、契約社員および派遣社員に適用するとともに、法令の遵守と国際規範を尊重しています。

当社グループでは、この方針に基づき人権リスクを特定し、予防・軽減する活動を進めています。また、すべてのステークホルダーと一緒に、幸せな良い未来の姿を思い描くとともに、「新しい」を生み出し続ける進化永続企業を目指していきます。



▲当社HPにおける各種取り組み

◆人権方針(概要)

1. 人権尊重に対する基本姿勢
2. 人権デュー・ディリジェンスの実施
3. 個別の人権課題への取り組み

制定日：2023年4月24日

※人権方針(全文)は当社ホームページよりご覧いただけます。

◆気候変動への対応

当社グループは、直接的な温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けて、主な温室効果ガス発生源である日本(群馬県富岡市)、中国、ベトナム、マレーシア工場の再生可能エネルギー導入計画を立案し、具体化を図っています。

2022年10月には、環境省の二国間クレジット制度を利用してベトナム工場に太陽光発電システムを設置しました。

ベトナム工場に設置した太陽光発電システムの出力規模は1.24MWで、年間発電量は約134万kWhです。今後は同工場の消費電力の27%は、太陽光から供給される再生可能エネルギー由来の電力に置き換わり、年間で約445t、20年間では約8,900tのCO₂を削減することが可能となります。これにより、温室効果ガス排出量削減の目標達成に向けて貢献していきます。



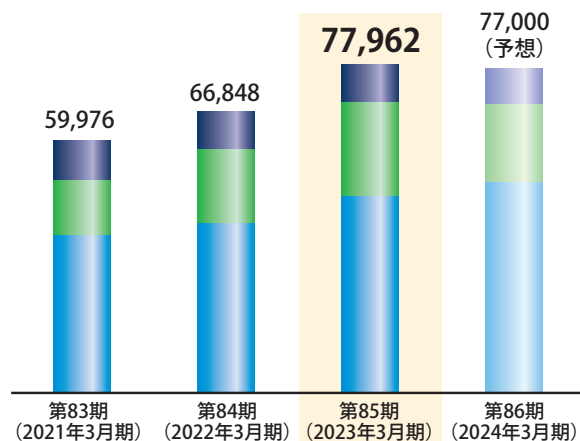
▲太陽光発電を導入したベトナム工場

業績・株価推移

売上高

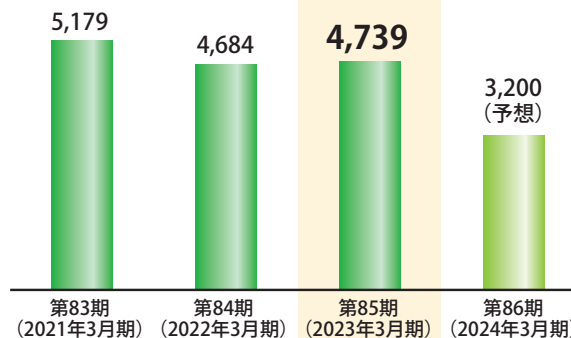
(単位: 百万円)

■ 無線通信機器 ■ 回路検査用コネクタ ■ 車載通信機器



営業利益

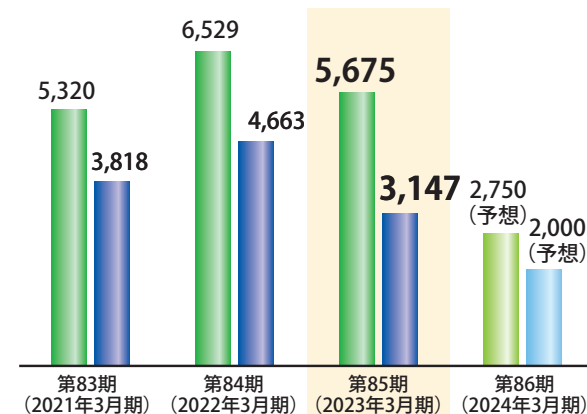
(単位: 百万円)



経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 百万円)

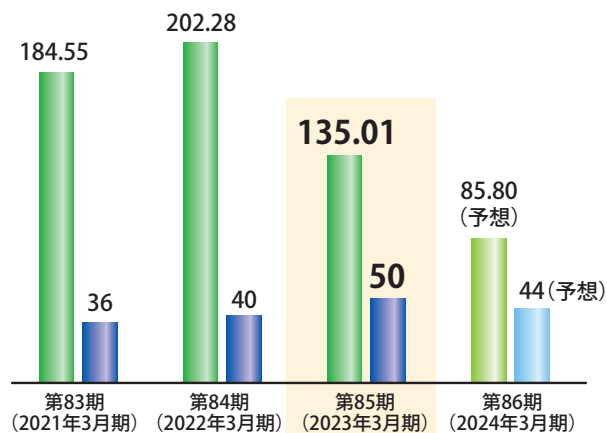
■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益／配当金

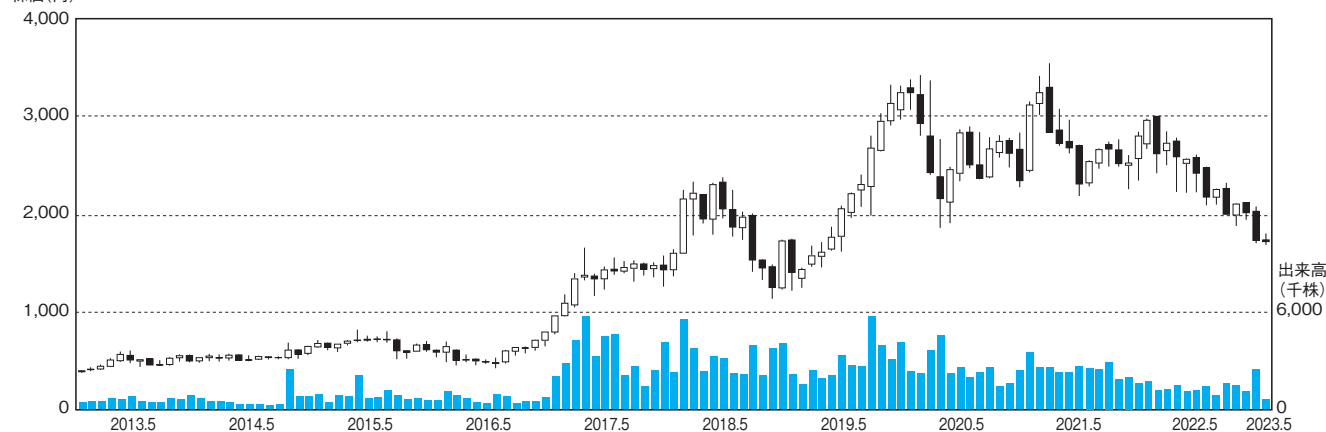
(単位: 円)

■ 1株当たり当期純利益 ■ 配当金



株価の推移

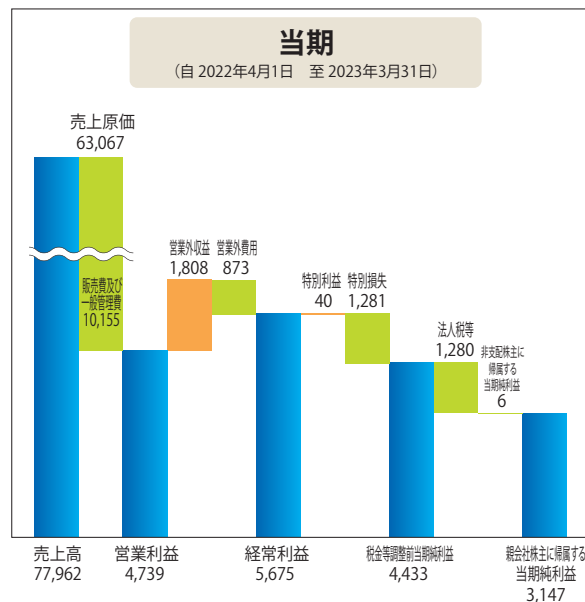
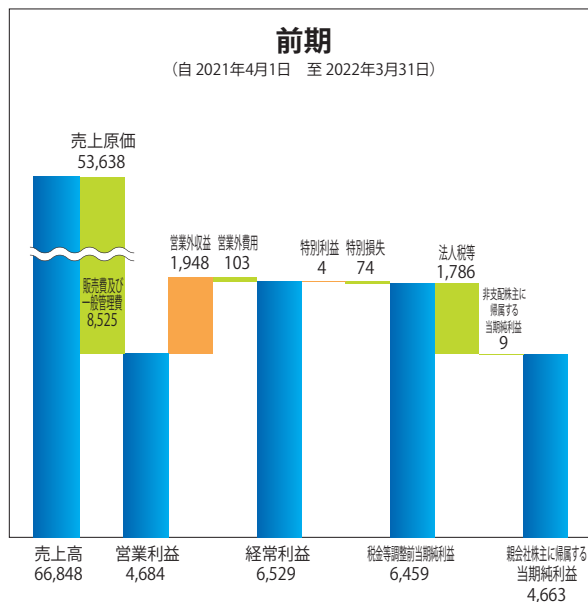
株価(円)



連結財務諸表(要旨)

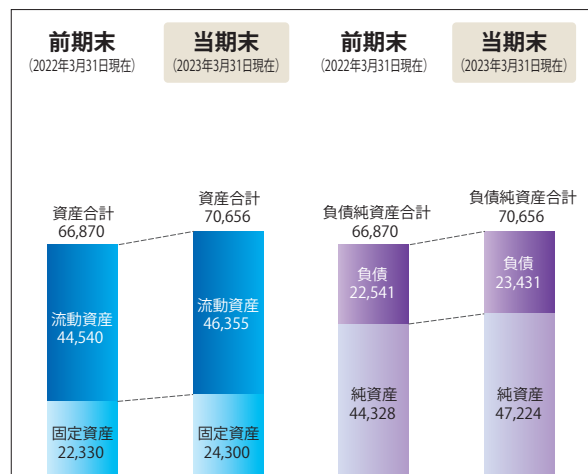
損益計算書より

(単位:百万円)



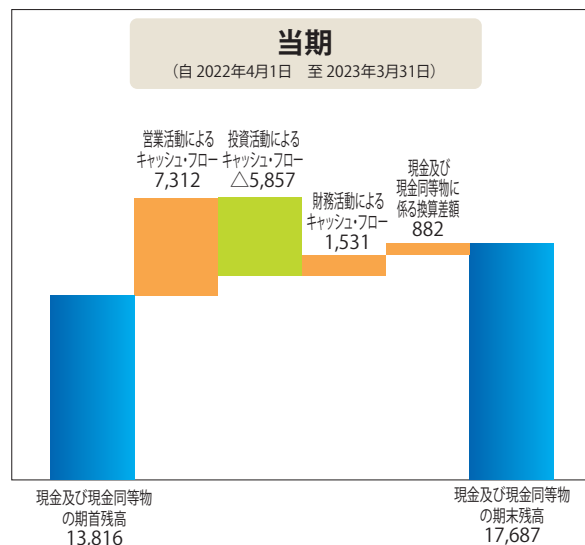
貸借対照表より

(単位:百万円)



キャッシュ・フロー計算書より

(単位:百万円)



会社の概要 (2023年3月31日現在)

商 号 株式会社ヨコオ
 本社所在地 〒101-0041
 東京都千代田区神田須田町1-25
 JR神田万世橋ビル14F
 電話 : 03-3916-3111

創 業 1922(大正11)年9月1日
 設 立 1951(昭和26)年6月14日
 資 本 金 78億1,912万円
 従 業 員 数 単体 984名(前期末比 24名増)
 連結 8,304名(前期末比 195名減)

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 23,849,878株
 (自己株式 538,928株を含む)
 株主数 6,425名

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,820	16.3
株式会社日本カストディ銀行	2,362	10.1
株式会社群馬銀行	990	4.2
ヨコオ取引先持株会	799	3.4
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	790	3.3
三菱UFJ信託銀行株式会社	595	2.5
JP MORGAN CHASE BANK 380684	534	2.2
第一生命保険株式会社	450	1.9
ヨコオ自社株投資会	447	1.9
株式会社三菱UFJ銀行	446	1.9

※当社は自己株式を538千株保有していますが、上記の大株主からは除外しています。
 ※持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 ※持株比率は自己株式を除いて算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しています。

株式に関する手続きについて

1. 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・ 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel:0120-232-711 (通話料無料) 【書類郵送先】〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 宛
・ 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

2. 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・ 特別口座から一般口座への振替請求 ・ 単元未満株式の買取・買増請求 ・ 住所・氏名のご変更 ・ 特別口座の残高照会 ・ 配当金の受領方法の指定※	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel:0120-232-711 (通話料無料) 【書類郵送先】〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 宛
・ 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	【手続き用紙のご請求方法】 インターネットからダウンロードください。 https://www.tr.mufg.jp/daikou/

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

■IRニュースメール配信サービスのご案内

当社では、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様を対象にIRニュースメール配信サービスを提供しています。

決算発表やニュースリリースなどの当社IR情報について、ご登録いただいた皆様に電子メールでお知らせするサービスとなっております。

当社HPから簡単に登録できますので、お気軽にご登録ください！

◆IRニュースメール配信サービス



<https://www.yokowo.co.jp/ir/magazine/>

株式会社 ヨコオ

株主名簿管理人
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話：0120-232-711（通話料無料）



UD FONT 見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。

